

2004

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート2004年3月期

FOCUSING ADVANCED TECHNOLOGY



JEOL

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の沿革

沿 革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号 電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961
東京証券取引所第二部に株式上場	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立	1963 二重収束質量分析装置JMS-O1完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-O1完成
	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
東京証券取引所第一部に上場	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1970 医用赤外線撮影機JTG-MA「サーモビュア」完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-O3F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990 ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表	1991
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得	1995
JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	1996 高速の次世代自動分析装置「Bio Majesty」完成
	1998 電子ビーム描画装置JBX-9000MV完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表	1999 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6700F完成
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表	2000 ウエハプロセスモニタ「i-Checker」完成 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6500F完成
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001 飛行時間形質量分析計JMS-T100LC (AccuTOF) と核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズを分析展にて発表 ナノ解析電子顕微鏡JEM-2500SE完成、Semicon Japan 2002にて発表 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成
「山形クリエイティブ株式会社」を設立、「新データム」竣工	2002 走査電子顕微鏡JSM-6460、6360シリーズ完成 光電子分光装置JPS-9200完成
「北京創成技術有限公司」を設立	
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成
JEOLグループ環境宣言	2003 フィールドエミッション透過電子顕微鏡JEM-2100F完成 ダイオキシン類分析専用質量分析計JMS-800D完成 大容量キャパシタの開発に成功
グループ新中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004
日本電子クリエイティブ株式会社を吸収合併	
YMCC (山形クリエイティブ株式会社) 天童工場完成	

Contents

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 1 会社の沿革 | 14 財務分析 |
| 2 財務ハイライト | 19 連結貸借対照表 |
| 3 株主の皆様へ | 21 連結損益計算書 |
| 7 特集●新中期経営計画 Focus Plan 2006 | 22 連結株主持分計算書 |
| 9 研究開発 | 23 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 10 環境への取り組み | 24 連結財務諸表注記 |
| 11 グループネットワーク | 33 監査報告書 |
| 12 役員紹介 | 34 会社概要 |
| 13 5年間の要約財務データ | |

本アニュアルレポートは、2004年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2004年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

財務ハイライト

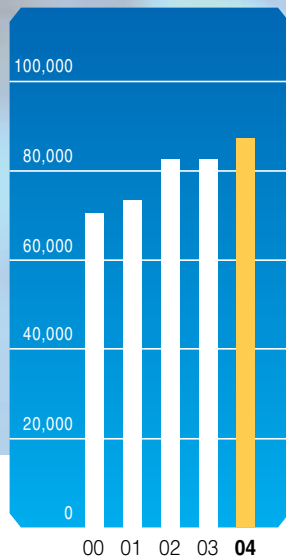
日本電子株式会社及び連結子会社

2004年3月31日及び2003年3月31日に終了する連結会計年度

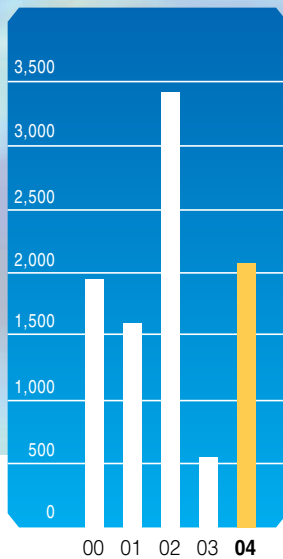
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2004	2003	2004
売上高	¥ 87,097	¥ 82,834	\$ 823,998
営業利益	2,068	546	19,564
税金等調整前当期純利益(純損失)	1,541	(967)	14,577
当期純利益(純損失)	784	(951)	7,421
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	10.92	(13.85)	0.10
1株当たり株主資本(円)	324.88	283.03	3.07
資産合計	95,310	93,135	901,703
資本合計	24,803	19,535	234,652

(注記) 米ドル金額は、便宜上2004年3月31日現在の為替相場(1ドル=105.7円)で換算しています。

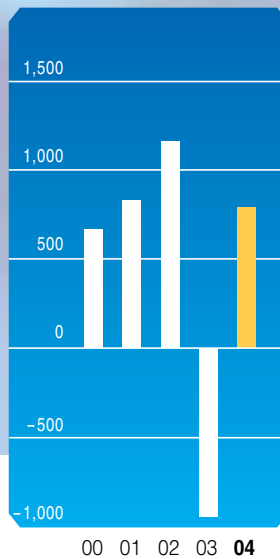
■ 売上高
単位:百万円



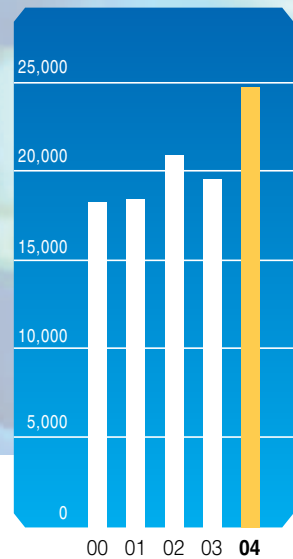
■ 営業利益
単位:百万円



■ 当期純利益(純損失)
単位:百万円



■ 株主資本
単位:百万円





左：
代表取締役会長兼CEO
江藤 輝一

右：
代表取締役社長兼COO
原田 嘉晏

2003年度の業績について

JEOLグループの当期（2004年3月期）の経営成績は、連結売上高871億円、経常利益16億円、当期純利益7.8億円となりました。全体的には計画通りに進捗いたしました。

事業の種類別セグメントの状況としましては、前期に比べ理科学機器は僅かに減収で579億円、産業機器は増収で292億円となりました。

V字型の業績回復を図るべく、「JEOLグループサバイバル・プログラム」を強力に展開し、特に売上の確保と適正な製品販売価格の維持、諸経費の削減等に注力しました。売上では電子顕微鏡や電子ビーム描画装置が需要に応えました。販売価格におきましても、新製品開発などによる競争力強化ときめ細かい営業対応などが奏効し、価格下落の抑制と改善により増益に貢献しました。

当期における取り組みとして特筆すべきこととして、1つ目は購買・調達機能を日本電子アクティブ(株)に一元化し、サプライチェーンの効率改善と一貫生産による工期短縮に向けた取り組みを実施し、在庫につきましても、増加傾向に歯止めをかけ、削減することができました。

2つ目は、国内関係会社の統廃合と機能の見直しを実施し、グループ経営の効率化に努めました。電子顕微鏡等の受託分析等を行っている日本電子ハイテック(株)を事業規模の拡大のために日本電子データム(株)へ、また、光関連製品を手掛けている日本電子ライオンソニック(株)を開発力の強化のため日本電子エンジニアリング(株)に業務移管し統合いたしました。

さらに2004年4月1日を期して、生産専門会社の日本電子クリエイティブ(株)を日本電子に吸収合併することを決定いたしました。

「Bright Plan 1000」の総括

「Bright Plan 1000」では、2003年度連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の事業目標と、市場対応型事業展開の推進、1,000億円販売サービス体制や生産体制の構築、源流部門（開発・設計）の改革、協業とアウトソーシングの推進等の基本経営戦略を掲げ、構造改革に取り組みました。その間、2002年度より*JBR業務改革に着手し、営業、技術設計、生産、管理の4大プロセス改革を推進しました。

しかしながら計画2年目の2002年度は、JEOLグループの改革が外部環境の変化に充分対応しきれず、当期純損失を余儀なくされました。

2003年度、早期の業績回復に向けグループを挙げて邁進しましたが、事業目標の達成に至らず、新中期経営計画に引き継がれることとなりました。

Scientific Core市場（S-Core市場：科学機器市場）に加え、Industrial Core市場（I-Core市場：産業機器市場）の新製品も、マスク・レチクル用の電子ビーム描画装置や医用機器における自動分析装置などは売上は順調に推移しておりますが、さらにI-Core市場の拡大には、マーケティングの機能強化、市場のニーズに応える新製品の早期開発、生産体制の一層の充実などが、引き続き取り組むべき課題と認識しております。

*JBR：JEOL GROUP BUSINESS PROCESS RE-ENGINEERING COMMITTEE

●中期経営計画の位置付け



当社のコアコンピタンス

企業の過剰設備解消に向けた動きや技術革新による生産性の向上など、景気は回復傾向ではありますが、メガコンペティションの時代、市場競争は引き続き厳しいことと変わりはありません。それを踏まえて今後どのようにJEOLグループを成長させていくかが問われています。

日本電子のコアコンピタンス、それは電子顕微鏡をはじめとする理学機器の製品化以来、半世紀以上にわたり培われたキーテクノロジーです。電子顕微鏡においては世界的にも最先端の技術力を備えており、グローバル市場でトップシェアを確保しています。

そして、この電子顕微鏡を中心としたS-CoreのキーテクノロジーをI-Core市場に展開していくことです。この市場で品質とスピードと効率の向上を強力に推し進め、お客さまの期待に積極的に応えていくことです。

次に、ワールドワイドの販売・サービス網を構築していることも当社の強力なコアコンピタンスです。知識・情報のネットワークの形成と最新の情報に関するコミュニケーションにより、世界のトップレベルの研究者との連携を深め、最先端の新製品開発の促進と新たな価値創造に繋がっているのです。

安定した収益構造の構築をめざし・・・ 新中期経営計画「Focus Plan 2006」

JEOLグループは、2003年度を最終年度としたグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」に続き、2004年度から2006年度までを対象とする新中期経営計画「Focus Plan 2006」を策定しました。

グループ経営ビジョン「SPIRIT-1」の実現に向けた最初の中期経営計画が「Bright Plan 1000」で、21世紀型の価値創造企業への基盤整備と事業規模の拡大、利益体質の強化に向け、構造改革を推進してきました。事業目標には至りませんでした。利益体質の基盤は整ってきております。

新中期経営計画「Focus Plan 2006」は、この構造改革戦略を引き継ぎ、再構築し、さらに発展させるべく、“焦点を絞った”計画としました。

「Focus Plan 2006」の計画達成には、S-Core市場での新規市場開拓、I-Core市場での需要拡大、さらに世界市場での新製品の競争力強化、効率的な研究開発、トータルなコスト構造の改善など、直面する課題に積極果敢に取り組まなければなりません。

特に重要な戦略として、生産、販売・サービス、技術、協業、組織・人事の5つに絞り、展開していきます。

まず、生産戦略では、生産コストの改善です。

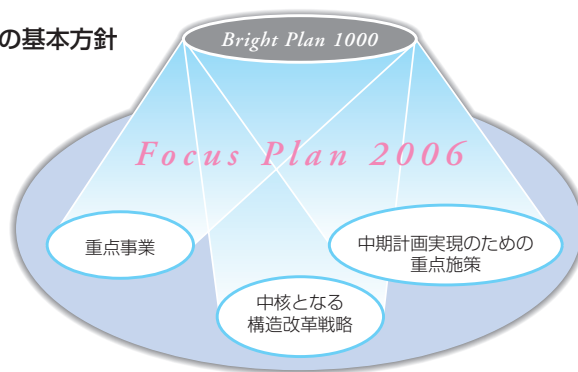
生産プロセスの集約化とシンプル化を促進するために、日本電子100%出資の生産専門会社「日本電子クリエイティブ(株)」を本年4月1日に、日本電子に吸収合併し、生産技術機能、生産管理機能の強化を図っております。

工期短縮もフィールドエミッション走査電子顕微鏡などは成果を上げており、さらに他機種にも水平展開していきます。

2002年3月、山形市に設立しました山形クリエイティブ(株)(YMCC)では東北地域における技術移転も進み、汎用透過電子顕微鏡等の生産が軌道に乗ってきました。さらに本年2月に天童市に新工場としてYMCC天童工場の建設に着手し、6月よりフィールドエミッション走査電子



●Focus Plan 2006の基本方針



顕微鏡の生産拠点として操業を開始しました。これにより東北地域において、電子顕微鏡の効率性の高い生産を進め、コストダウンに寄与させます。

販売・サービス戦略では、海外市場として最大の米国市場の再構築と成長著しいアジア市場、特に中国市場での拡販です。米国市場での質量分析計の販売強化、アジア市場ではJEOL ASIA (シンガポール) によるオーストラリア法人の一体運営、中国では5月に武漢事務所を開設し、今後、北京事務所も拡充し販売体制を充実させ、電子顕微鏡等の拡販に加え、環境分析市場の開拓に努めます。

技術戦略につきましては、2003年度にナノテク、環境、バイオ関連など13機種の新製品を開発しましたが、これら新製品の市場への早期定着に全力を傾注します。

研究開発力の強化は重要課題ですが、ワールドワイドな共同研究、産学官連携など、効率的な研究開発を目指します。

S-Coreにおいては、産学官連携による最先端装置の開発、I-Coreにおいては、半導体関連でマスク描画装置における微細化に対応する技術開発力の強化、直接描画装置における市場の多様化と低価格化に対応した商品開発などです。

また、医用機器では、自動分析装置において、中型機市場で実績を上げてきました。昨年後半は小型機も市場投入し、本年は本格的な拡販を期待しており、さらには大型機の市場進出と商品のラインアップが充実します。また免疫関係も視野に入れております。

環境関連では、最新鋭の四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計、蛍光X線分析装置などを開発しました。環境市場での拡販に向け、販売体制を整え、需要の拡大を狙っております。

協業戦略につきましては、世界市場に対応できる販売ネットワークを活かした販売提携、また、製品競争力強化に向けた協業や共同開発など、市場状況を見据え柔軟な協業戦略を展開してまいります。

組織・人事戦略についてですが、本年4月に営業関係の本部、技術関係の本部など、系列組織の再編成と名称統一を図りました。系列の壁をなくし、各組織の機能強化と「責任と権限」を明確化した組織運営に努めます。組織力強化に向けた組織改革と人材の育成を図ります。

キャパシタ事業について

昨年10月に開発しました大容量キャパシタの事業につきましては、本年4月に事業化に向けた共同出資会社「アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)」を設立しました。

新会社は今後のキャパシタ開発のリード役を担うとともに、優れた生産技術を有する企業群と一体となってキャパシタの商品化、販売を行い同技術の国内外への浸透を図ります。

その後の事業展開につきましては、第1ターゲット市場をハイブリッド車等自動車市場に定めた上で、事業パートナーの選定を進めてまいりました。本年6月に、日本電子ならびにアドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)と日産ディーゼル工業(株)は大容量キャパシタの事業化に向け、量産検討のためのFS(フィジビリティスタディ)契約、実用化技術の早期開発のための共同開発契約を締結し、キャパシタ事業で提携していくことで合意しました。

今後、3社の共同作業により、年内を目標として、実用化商品のサンプル提供・量産化・共同事業の運営形態等に関し、詳細を詰めてまいります。

なお、これと併行して製品用途別に提携パートナーの選定も進めていきます。

●市場への対応 科学機器市場 S-Core

成熟化市場であるが、ナノテク、バイオ等の研究開発市場は活況

- ▶ 競合商品との差別化によるシェアアップ
- ▶ アジア、中国を中心とした新規市場開拓

産業機器市場 I-Core

半導体関連

- ▶ 現有商品機器の市場はニッチ市場であり、理科学機器で培った要素技術を産業機器へ展開
- ▶ マスク描画装置…微細化に対応する技術開発力の強化
- ▶ 直接描画装置…市場の多様化と低価格化に対応した商品開発
- ▶ ウエハプロセス評価装置…製品競争力強化と他社提携商品のシェアアップ

成膜関連

- ▶ 電子ビーム蒸着用電子銃および内蔵プラズマ銃・電源…海外市場の開拓

医用関連

- ▶ 生化学自動分析装置の世界市場での拡販、免疫等への市場進出
…従来の中型に加え、小型、大型をラインアップ(小型は2003年度市場導入済)



第2の創業時代として、 更なる経営基盤の充実を

「Focus Plan 2006」の目標達成に向けてグループを挙げて取り組んでおりますが、経営上の戦略的意思決定において、新製品開発の成否がグループの将来を大きく左右するとの認識のもと、想定しうるリスク要因を排除し製品開発にあたるとともに、事業活動の遂行に関連するリスクにつきましても、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実、品質、環境面での取り組みも強化してまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、従来の取締役と監査役の枠組みの中で、CEOとCOOにより、経営責任と業務執行責任を明確にし、経営機構の諸改革を進め、役員会(取締役会・常務会)での議論を尽くした意思決定と迅速な業務執行を実施しております。本年4月には、PMU(Profit Management Unit)体制を見直し、PMU長は常務以上の役員が担当し、事業責任を明確化させました。グループ運営では「JEOLグループ経営会議」などにより、グループ全体の重要方針・基本戦略の共有・浸透を図っております。

コンプライアンスにつきましては、「法令、社規定、行動指針等を遵守し、誠実に倫理的に事業活動を行い、社会ルールに反する行動・社会から非難される行動をしない」という共通認識を経営トップから社員の一人ひとりまで共有し、コンプライアンスの浸透に努めています。グループ経営に沿った「社規定」等の整備を図るとともに、情報の取り扱いの重要性を鑑み、「情報セキュリティポリシー」を定め、本年4月より施行しています。

品質、環境面につきましては、「ISO9001」と「ISO14001」を統合させたISOマネジメントシステムをグループ9社で運用していますが、その継続的改善に努めております。

お客さまに軸足を置いて、お客さまのご要望に広く、スピーディに応えていくことを第一と考えています。質量分析計、蛍光X線分析装置など製品を通じて環境に貢献するとともに、環境にやさしい「環境配慮型製品」の開発を進めていきます。EU市場での環境規制への取り組みとしては、「WEEE&RoHS」対応委員会を2003年8月より発足させ、万全を期しています。

経営基盤を充実させながら、経営資源の更なる有効活用を図り、企業価値を高めてまいります。キャッシュ・フローを重視し、ROEの向上に努め、株主の皆様はじめステークホルダーの期待に応えてまいりる所存ですので、引き続きご支援とご鞭撻を賜りたく存じます。

2004年7月1日

代表取締役会長兼CEO

江藤 輝一

代表取締役社長兼COO

原田 嘉晏

Focus P

JEOLグループでは、2004年3月に「Bright Plan 1000」に続く、「Focus Plan 2006」を策定いたしました。「Focus Plan 2006」は「Bright Plan 1000」が所期の成果を上げられなかった事実を厳粛に受け止め、戦略と施策を精査し、タイトルにある通りなすべきことをフォーカスした計画であります。

6つの基本

基本方針

新中期経営計画「Focus Plan 2006」は、「Bright Plan 1000」の中核をなす構造改革戦略を再構築し、さらに充実、実行を加速させ、生産、販売サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”を展開し、事業目標の再チャレンジとして最終年度の2006年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を目標とする。

事業目標

連結売上高 >>> ミニマム **1,000** 億円
 連結経常利益 >>> ミニマム **50** 億円

利益計画

単位：百万円

	Bright Plan1000	Focus Plan2006		
	2003年度 実績	2004年度 計画	2005年度 計画	2006年度 計画
連結売上高	87,097	88,000	95,000	100,000
連結経常利益	1,638	1,800	3,500	5,000
連結当期純利益	784	800	1,600	2,500
株主資本	24,803	25,000	26,100	27,500
総資産額	95,310	92,000	93,100	94,700
株主資本比率 (%)	26.0	27.2	28.0	29.0
株主資本利益率 (ROE) (%)	3.5	3.2	6.1	9.1
単体売上高	57,240	54,000	59,000	63,000
単体経常利益	1,229	1,500	3,000	4,300
単体当期純利益	726	700	1,300	2,000

lan 2006

方針

- 1 『Bright Plan 1000』の経営数字目標の到達を一つの通過点としてとらえ、更なる躍進を図る。
- 2 『Bright Plan 1000』の中核をなす構造改革戦略を再構築し、実行を一層加速させる。
- 3 特に重要な戦略を5つに絞る。
(5つの戦略：生産戦略、販売・サービス戦略、技術戦略、協業戦略、組織・人事戦略)
- 4 *Twin Core戦略を継承し、3つの重点事業領域と対象製品群を定める。
(3つの重点事業領域：IT・半導体関連事業、環境・バイオ関連事業、医療関連事業)
- 5 名実ともに研究開発型企業を目指し、技術部門の戦略的強化を行う。
- 6 顧客志向の戦略を継続し、戦略の中核とする一方、加えて株主への責任を明確にする。

*Twin Core : Scientific Core, Industrial Core

3つのFocus

構造改革戦略へのFocus

- 1 生産戦略
東北生産拠点の確立
- 2 販売・サービス戦略
アメリカ・中国市場の拡大
- 3 技術戦略
研究開発力強化・生産技術力強化
- 4 協業戦略
販売提携強化、更なる協業の促進
- 5 組織・人事戦略
組織の改革・人材の育成

Twin Core戦略継承と拡張へのFocus

- 1 IT・半導体関連事業
(電子ビーム描画装置、電子ビーム装置、イオンビーム装置)
- 2 環境・バイオ関連事業
(核磁気共鳴装置、質量分析計)
- 3 医療関連事業
(生化学装置、免疫装置)

「実践と信頼」の計画へのFocus

計画を実現するための重点施策は以下の4点です。

- 1 事業責任の明確化
- 2 経営効率の定量化
- 3 販売市場の定量化
- 4 目標管理制度の充実

研究開発

JEOLグループの密なる連携によって付加価値を生み、幅広い分野に対応

当社グループにおける研究開発活動は、グループ各社間の緊密な連携のもとに進められています。グループの将来を担う基礎・要素技術と主力製品の開発は、研究開発活動の中心となる当社が担当しております。グループ各社においては、個々の企業のコアコンピタンスとなる生産技術、サービス技術を活かして商品開発がなされております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発成果は次の通りであり、研究開発費の総額は4,031百万円となっております。

理科学機器

当セグメントに係る研究開発費は2,845百万円です。

電子顕微鏡では、新素材研究分野およびバイオテクノロジー研究分野向けに、次世代インテリジェント透過電子顕微鏡JEM-2100Fを、また、半導体から磁性体まで様々な材料に対応できる多目的高分解能サーマルエミッタ形走査電子顕微鏡JSM-7000Fを開発し、販売を開始しました。

電子プローブマイクロアナライザでは、短時間で極微領域と極微量の元素分析ができる最上位機種としてJXA-8500F、また、走査オージェ顕微鏡として世界最高レベルの空間分解能を有するフィールドエミッションオージェマイクロプローブJAMP-9500Fを開発しました。

その他、EU（欧州連合）の環境規制等に対応した蛍光X線分析装置JSX-3202M、液体窒素が不要の電子冷却型Si（Li）検出器を搭載したエネルギー分散形蛍光X線分析装置JSX-3000を開発し、販売を開始しました。質量分析計では、ダイオキシン分析用の質量分析計JMS-800D、不安定化合物等の分析を可能とした飛行時間形質量分析計JMS-T100CS、環境計測市場向けに2004年度施行の水道法に対応した高感度の四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計JMS-K9をそれぞれ開発し、市場投入しました。

産業機器

当セグメントに係る研究開発費は1,186百万円です。

半導体関連機器においては、90nmノード以降の半導体製造工程の歩留まり改善に必要なウエハ用高分解能・自動欠陥レビュー装置JWS-3000を開発しました。

医用機器においては、自動分析装置BioMajestyシリーズの新ラインアップとして、当社の特徴である超微量分析機能を維持し、迅速検査と省スペースを実現したJCA-BM6010を開発し、販売を開始しました。

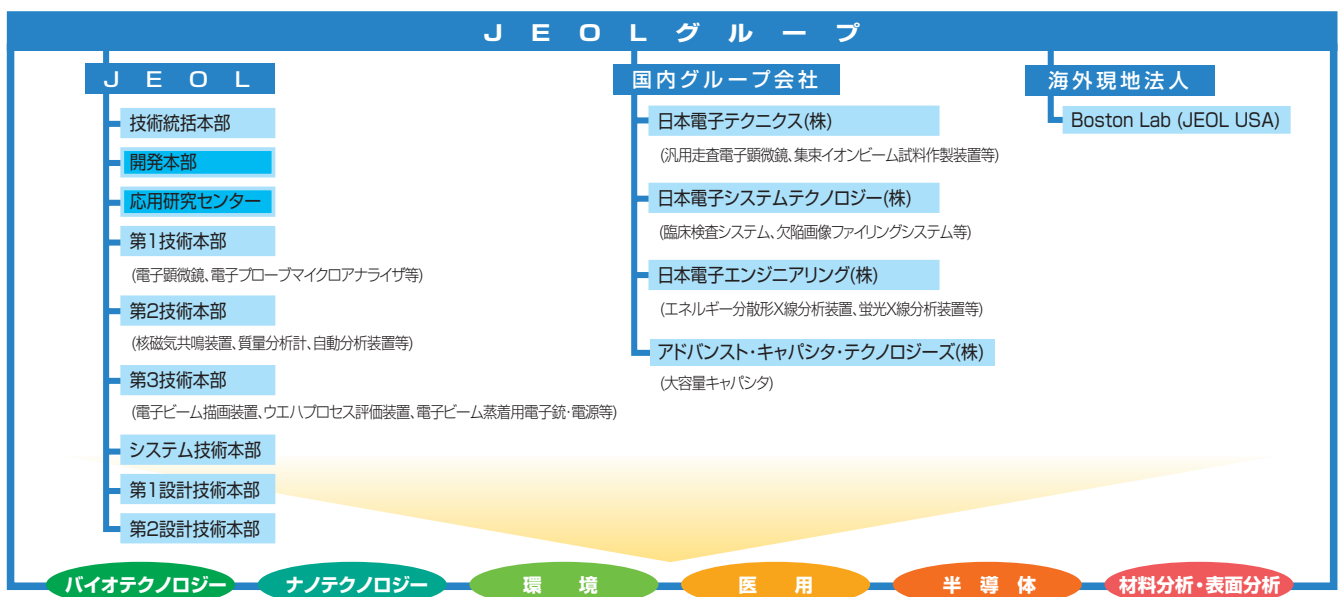
大容量キャパシタの開発について

2003年10月に、キャパシタのエネルギー密度を大幅に向上させた大容量キャパシタを開発しました。

このキャパシタの事業化につきましては、本年4月に共同出資会社「アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)」を設立し、

事業化を進めております。

6月には日産ディーゼル工業(株)と提携し、ハイブリッド自動車向けとして、エネルギー密度15~30Wh/kgを目標として実用化に取り組んでいます。



環境への取り組み

JEOLグループは、持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、お客さま、地域住民の皆さま、株主や行政の皆さまと、共生する「地球企業市民」としての意識を持ち、経営しております。JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。

2002年12月に「ISO14001」を取得しました。既に取得している「ISO9001」と統合させたISOマネジメントシステムをグループで運用し、省エネ・省資源活動、廃棄物の削減活動、環境配慮型製品開発や工程改善活動など、環境保全に取り組んでおります。

■環境保全活動の推進 ISOマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したISOマネジメントシステムを展開しております。また、EU（欧州連合）における廃棄電気・電子機器指令（WEEE）および電気・電子機器に含まれる特定危険物質の使用制限指令（RoHS）に対応すべく、グループでWEEE&RoHS対応委員会を設置し、取り組んでおります。

■グリーン調達

- 2003年10月には「グリーン環境宣言」を行い、11月に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、12月には「調達資材化学物質調査指針」を発行しました。
- 取引先にグリーン調達への理解をしていただくとともに、グリーン調達の推進に努めております。

■環境負荷低減への取り組み

①製品アセスメント

環境設計基準に基づく環境配慮型商品開発の計画策定から導入までを実施してまいりましたが、既存製品の12機種について製品環境影響評価を行いました。環境配慮型商品の供給に向け、製品開発の企画・設計段階からLCA（Life Cycle Assessment）手法を試行導入してまいります。

②鉛フリー

プリント回路板に使用するはんだの鉛フリー化のロードマップ・アクションプランに基づき、鉛フリーはんだの製品への適応を開始しました。2005年完了を目指します。

③省エネルギー・省資源

電力使用量は前年度比1%削減を目標とし、生産設備及び空調設備の運転を最適化するとともにOA機器などの節電に努めます。また、紙使用量は2002年度比20%削減を目標に取り組みます。

④有害化学物質管理

WEEE&RoHS、LCAで扱う有害化学物質の特定と管理手法の構築に努めています。また環境支援データベースの導入・稼働により有害化学物質管理の徹底を図ります。

⑤地球温暖化効果ガスの放出削減

高電圧絶縁ガスのSF6ガスに関して、取り扱い時の最適化を元に回収率目標値を97%に設定しました。これに基づき新規機種の設計時より実施してガス回収・処理方法を検討します。

⑥廃棄物削減

廃棄物は、用途の種類別に分別して保管、金属くすから鉄やアルミの再生、古紙の再生紙化に努め、リサイクル率70%以上の達成を目指します。また、製品の梱包材においても木材から強化ダンボールへの適用機種の拡大、使用済ダンボールの緩衝材への再利用に努めています。

■JEOLグループの環境関連製品

JEOLグループは、あらゆる環境に関わる成分の測定や観察のための機器を提供しています。

特にWEEE&RoHSに対応した製品検査に活躍している蛍光X線分析装置や水道水・食品などを分析する質量分析計、フィールドでの測定に活躍するポータブルガスクロマトグラフ、微量金属の測定に欠かせないICP分析装置など、環境関連装置の充実に力を入れています。



グループネットワーク

ワールドワイドなネットワーク

ワールドワイドな販売・サービス網を構築していることがJEOLグループの大きな特長であり強みとなっています。1956年フランスのサクレ原子力研究所に輸出第1号の電子顕微鏡を出荷して以来、今や世界80カ国以上の国と地域に、電子顕微鏡をはじめとしたJEOLグループの各種製品を供給、広く確かなネットワークを築いています。

また、このネットワークは、世界のトップレベルの研究者と貴重な情報をダイレクトに交換したり、その前提となるコミュニケーションをとるためには不可欠なJEOLグループ全体のインフラストラクチャーになっています。

JEOLグループに極めて大きな優位性をもたらすネットワークをさらに有効なものとするために、日本電子データム(株)を中心にグローバルサポート体制をより強化しております。生産面では、東北地域の生産展開とアウトソーシング化を進め、また、中国・北京での生産工場を強化し、生産性を高め、コスト削減と品質の向上を追求してまいります。

日本国内

法人名	生産	販売	開発・設計	サービス	資材調達	講習他
日本電子テクニクス(株)	●					
日本電子クリエイティブ(株) *	●					
日本電子データム(株)				●		●
さつき工業(株)	●					
日本電子システムテクノロジー(株)			●			
日本電子エンジニアリング(株)	●		●			
日本電子アクティブ(株)		●			●	
(株)日本レーザー		●	●			
たちばな電子(株)	●					
日本電子テクノサービス(株)						●
○山形クリエイティブ(株)	●					
アドバンスト・キャピタ・テクノロジーズ(株) **		●	●			

(注)
 * 日本電子クリエイティブ(株)は2004年4月1日付で、日本電子(株)に吸収合併
 ** アドバンスト・キャピタ・テクノロジーズ(株)は2004年4月設立
 無印 連結子会社
 ○ 非連結子会社で持分法適用会社



YMCC (山形クリエイティブ(株))
天童工場

YMCC[山形クリエイティブ株式会社]天童工場
 所在地 山形県天童市大字山崎字大仏1655
 規模 敷地面積: 10,931m²
 建築面積: 1,536m²
 (生産棟 1,326m²、管理棟 210m²)
 生産品目 フィールドエミッション走査電子顕微鏡
 (JSM-6700F、JSM-7000F等)の生産。
 操業開始 2004年6月24日

アドバンスト・キャピタ・テクノロジーズ株式会社
 設立 2004年4月1日
 所在地 東京都昭島市武蔵野3-1-2
 (日本電子(株)内)
 資本金 7,000万円
 出資比率 日本電子(株)80.6%
 日興アントファクトリー(株)16.1%
 ダイヤモンドキャピタル(株)1.6%
 ビジョン・キャピタル1号投資事業組合1.6%
 代表取締役社長 宇佐美 亨
 主な事業内容 キャピタの開発、設計、
 ライセンス管理、製造販売など

海外

法人名	国	設立年	資本金	出資比率
JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
JEOL (EUROPE) S.A.	フランス	1964	EUR 720千	99.6%
JEOL (U.K.) LTD.	イギリス	1968	Stg. £400千	100%
JEOL (EUROPE) B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
JEOL (GERMANY) GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
JEOL (ITALIA) S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	(日本電子データム(株)40%) 60%
JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	(JEOL ASIA 100%)
○ JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL CANADA, INC.	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%)
● JEOL KOREA LTD.	韓国	1994	Won 600,000千	(日本電子データム(株)12%) 28%
○ JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. *	台湾	1999	NT\$ 7,000千	(日本電子データム(株)100%)
○ 北京創成技術有限公司	中国	2002	330万元	(日本電子クリエイティブ(株)61%)

(注)
 * JEOL DATUM TAIWAN LTD.より社名変更
 無印 連結子会社
 ○ 非連結子会社で持分法適用会社
 ● 関連会社で持分法適用会社

役員紹介

2004年6月29日現在

取締役会長
兼CEO
(代表取締役)



江藤 輝一

取締役社長
兼COO
(代表取締役)



原田 嘉晏

専務取締役



大塚 東



石田 征久

常務取締役



淵元 毅明



本田 敏和



伊達 直毅



小山 浩



金子 光生



栗原 権右エ門

取締役



斉藤 昌樹



松浦 文康



岩槻 正志



石田 憲正



鷹羽 義範



成瀬 幹夫



足達 多史

常勤監査役



藤原 涼一



泉山 禮佐

監査役



堀切 英武

(注記) 監査役 堀切英武氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

2000年、2001年、2002年、2003年、2004年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2004	2003	2002	2001	2000
売上高 (百万円)	87,097	82,834	82,698	73,316	70,526
理科学機器 (百万円)	57,935	58,721	57,050	48,954	48,772
産業機器 (百万円)	29,162	24,113	25,648	24,362	21,754
販売費及び一般管理費 (百万円)	24,629	24,993	24,981	23,468	22,541
営業利益 (百万円)	2,068	546	3,417	1,596	1,947
経常利益 (百万円)	1,638	45	2,585	2,106	1,714
当期純利益 (純損失) (百万円)	784	(951)	1,159	818	662
設備投資額<資本的支出> (百万円)	3,366	2,157	3,889	2,010	2,200
理科学機器 (百万円)	2,077	1,485	2,547	1,292	1,479
産業機器 (百万円)	1,163	662	1,323	704	694
消去又は全社 (百万円)	126	10	19	14	27
減価償却費 (百万円)	2,438	2,217	1,890	1,647	1,930
研究開発費 (百万円)	4,031	4,235	5,019	5,109	4,457
理科学機器 (百万円)	2,845	2,901	3,118	3,341	3,189
産業機器 (百万円)	1,186	1,334	1,901	1,768	1,268

会計年度末

資産合計 (百万円)	95,310	93,135	87,953	84,602	72,364
資本合計 (百万円)	24,803	19,535	20,861	18,417	18,214

1株データ

当期純利益 (純損失) (円)	10.92	(13.85)	16.16	12.63	10.22
株主資本 (円)	324.88	283.03	306.21	284.22	281.09
年間配当金 (円)	2.50	2.50	5.00	5.00	5.00

経営指標

株主資本利益率<ROE> (%)	3.5	(4.7)	5.9	4.5	3.7
総資本利益率<ROA> (%)	0.8	(1.1)	1.3	1.0	0.9

財務分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ傾向が続いていますが、金融システムの不安が徐々に後退し、株価の上昇、堅調な外需に加え、総じて企業の収益力が向上し、民間設備投資が増加するなど、景況感に明るさを増してきました。

一方、世界経済につきましては、米国経済はイラク戦争後の先行き不透明感があるものの、概ね順調に推移しました。アジア諸国は中国の高成長が続く中、景気拡大基調となりましたが、ユーロ圏では景気は力強さに欠け、緩やかな回復にとどまりました。

当社の関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、ナノテクノロジー、バイオなど先端技術研究が引き続き促進されるとともに、デジタル家電市場の拡大、世界的なパソコン需要の持ち直しなどにより、電機や半導体、化学業界などの設備投資が増加しました。

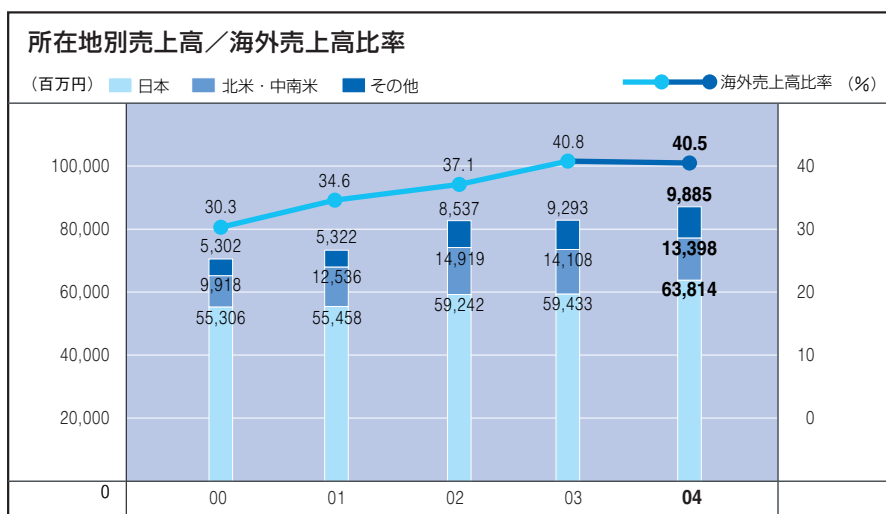
このような状況の中、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」の最終年度として、引き続き構造改革とJBR業務改革を進めるとともに、業績回復に向けたJEOLグループサバイバル・プログラムを強力に推進しました。

生産機能の見直しと国内関係会社の統廃合を実施し、購買・調達機能の一元化、グローバルな視点での購買システムの構築、一貫生産による工期短縮など生産力の増強に取り組みました。また、市場のニーズに応える新製品の早期開発に努め、グローバルな販売活動を展開し、受注・売上の確保を図るとともに、適正な製品販売価格の維持に注力しました。

さらに、グループ経営・業務効率化に向け「統合会計システム」を本格稼働させるなど、一層の業務改善と徹底した諸経費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87,097百万円（前期82,834百万円に比し5.1%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は1,638百万円（前期 経常利益45百万円）、当期純利益は784百万円（前期 当期純損失951百万円）となりました。



(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- ①北米・中南米・・・米国、カナダ、メキシコ
- ②その他・・・欧州、東南アジア、オーストラリア

セグメント情報

《事業の種類別セグメント情報》

①理科学機器

電子顕微鏡が材料開発、医学・生物学の基礎研究から検査・評価・解析まで幅広い分野で国内外の需要に応えました。透過電子顕微鏡では新製品の次世代インテリジェント透過電子顕微鏡が市場に定着し、超高分解能電子顕微鏡などの主力製品を中心に売上を伸ばし、走査電子顕微鏡ではフィールドエミッション走査電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡が順調に推移しました。

一方、核磁気共鳴装置では世界最高級の高磁場装置の開発を進めるとともに、汎用タイプでは主力製品の需要確保に努めました。質量分析計ではバイオ市場への飛行時間形質量分析計の需要喚起と併せ、新製品としてスルーポットの高いダイオキシシン類専用質量分析計と環境計測市場向けに四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計を市場投入しましたが、ダイオキシシン関連の需要が低調となり、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は57,935百万円（前期比1.3%減）となりました。

②産業機器

半導体関連において電子ビーム描画装置では、微細化に応える最新鋭のマスク・レチクル描画専用機が国内外で売上を伸ばし、直接描画装置も需要に応えました。また、ウエハプロセス評価装置でも需要は上向きました。

光学薄膜や成膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源が売上を伸ばし、直進形電子銃・電源もプラズマディスプレイパネル関連で需要に応えました。

一方、医用関連においては、中型機市場での拡販に加え、期後半より小型機市場向けに新製品を投入し、製品ラインアップの充実を図りました。国内では主力製品や糖尿病対応の自動分析装置の需要確保に努め、また、海外でもOEMによる欧州市場に加え、米国向け輸出と上位機種の世界市場への定着を図りました。

この結果、売上高は29,162百万円（前期比20.9%増）となりました。

《所在地別セグメント情報》

①日本

理科学機器は、透過電子顕微鏡と走査電子顕微鏡が順調に売上を伸ばしましたが、電子プローブマイクロ

〔主な営業品目〕

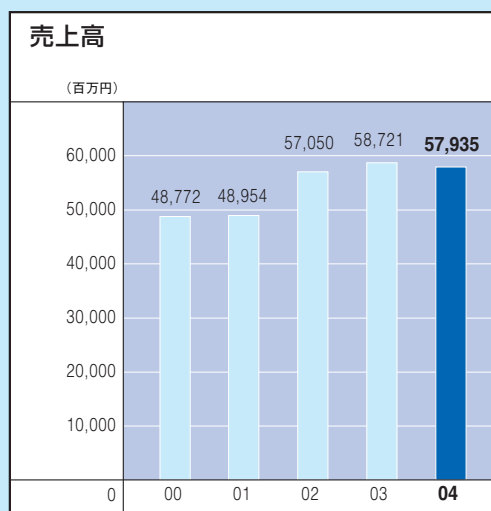
理科学機器

<電子光学機器>

透過電子顕微鏡 (TEM)、走査電子顕微鏡 (SEM)、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ (EPMA)、オージェマイクロプローブ (AES)、光電子分光装置 (XPS)、走査形プローブ顕微鏡 (SPM)、集束イオンビーム試料作製装置

<分析機器>

核磁気共鳴装置 (NMR)、電子スピン共鳴装置 (ESR)、質量分析計 (MS)、飛行時間形質量分析計 (TOFMS)、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ



アナライザや走査形プローブ顕微鏡などの売上が前期を下回り、ダイオキシン関連でダイオキシン類専用質量分析計は厳しい市場環境となりました。

産業機器は、半導体関連において電子ビーム描画装置が売上を伸ばし、光学薄膜関連は電子ビーム蒸着用電子銃・電源などが需要に応えました。医用関連においても、自動分析装置は前期並の売上を確保しました。

この結果、売上高は63,814百万円（前期比7.4%増）となりました。

②北米・中南米

米国経済はハイテク企業などを中心に設備投資が増加する中、透過電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡などの懸命な販売活動と電子ビーム描画装置の拡販に努めましたが、売上は前期を下回りました。

この結果、売上高は13,398百万円（前期比5.0%減）となりました。

③その他

アジア地域では、電子顕微鏡を中心に売上を確保し、堅調に推移しました。欧州では、電子ビーム描画装置や

ウエハプロセス評価装置が売上に寄与し、フランス、ドイツ市場では売上を伸ばしました。

この結果、売上高は9,885百万円（前期比6.4%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当期の売上原価は、前期に比し5.4%増の60,400百万円となりました。

売上高増加率5.1%を、売上原価増加率が上回ったことから売上高原価率は前期から0.1ポイント上昇して69.3%となりました。

売上総利益は4.5%増の26,697百万円になりました。販売費及び一般管理費は、前期比1.5%減の24,629百万円となり、売上高販管費率は1.8ポイント改善し28.3%となりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、売上高の4.6%に相当する4,031百万円となりました。

営業利益は、前期に比し278.7%増の2,068百万円となり、売上高営業利益率は製品販売価格の改善などにより2.4%へと向上しました。

〔主な営業品目〕

産業機器

<半導体関連機器>

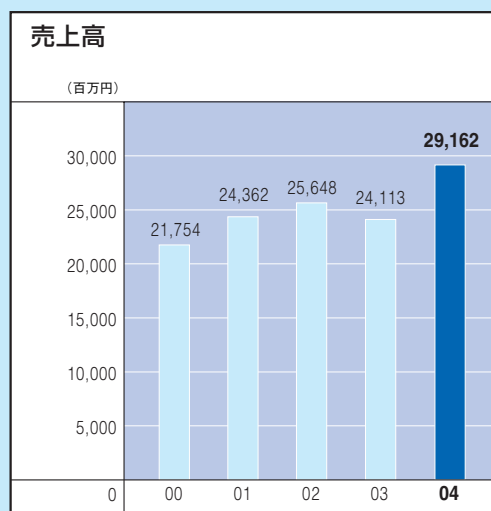
電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、ウエハサーフェスパーティクルアナライザ、ウエハ表面検査装置

<光学薄膜・成膜関連機器>

電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、内蔵形プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源

<医用機器>

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、便潜血免疫分析装置



その他の損益及び当期純利益

その他の損益の純額は、受託研究収入の増加や特別損失の減少などにより、前期1,513百万円の損失から527百万円の損失となり好転しました。

税金等調整前当期純利益は1,541百万円となり、当期純利益は784百万円、1株当たり当期純利益は10円92銭となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期に比べ2,175百万円増加し、95,310百万円となりました。

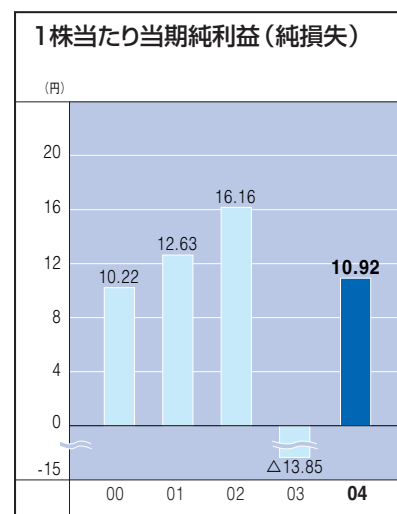
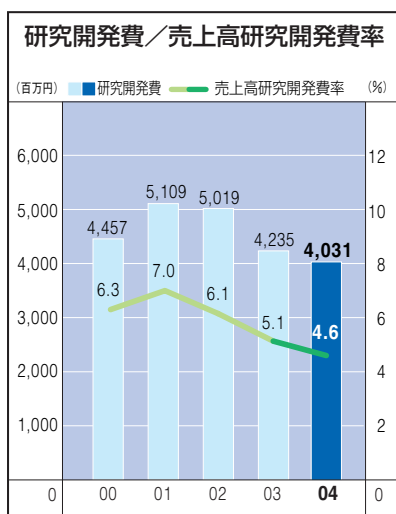
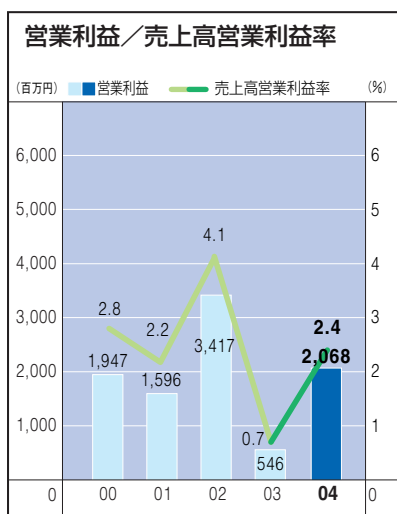
流動資産は、前期に比べ173百万円減少し、73,258百万円となりました。主な減少の要因は、売掛金が減少したことに加え、棚卸資産の減少によるものです。

有形固定資産は、工具・器具及び備品の増加により、前期に比べ363百万円増加し、11,685百万円となりました。

投資その他の資産は、株式市場の回復により投資有価証券が増加し前期に比べ、1,985百万円増の10,367百万円となりました。一方、負債項目では、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により、前期に比べ2,082百万円減の53,608百万円となりました。固定負債は転換社債の転換が進み、前期に比べ1,027百万円減の16,818百万円となりました。

株主資本については、資本金及び資本剰余金の増加等により、前期に比べ5,268百万円増の24,803百万円となりました。

株主資本比率は、前期の21.0%から26.0%となり、株主資本利益率（ROE）は、3.5%となりました。



資金調達状況

金融機関との間の60億円の融資枠（コミットメントライン）に対し、40億円の借入を実行しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期2,189百万円の資金の減少から4,898百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少及び棚卸資産の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期2,204百万円の資金の減少から3,304百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期2,796百万円の資金の増加から3,962百万円の資金の増加となりました。この主な要因は、短期借入金及びセールアンド割賦買戻し契約による資金調達等によるものです。

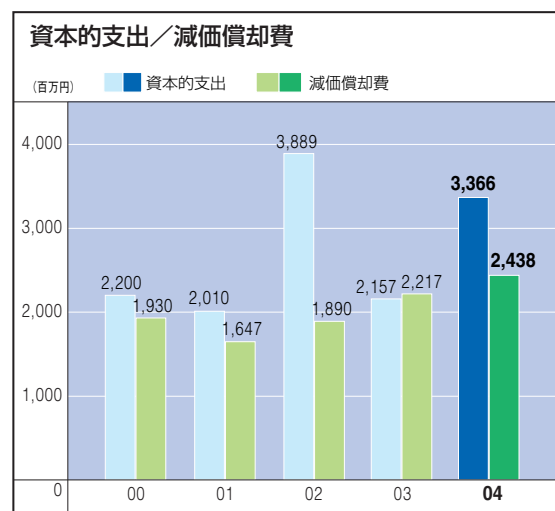
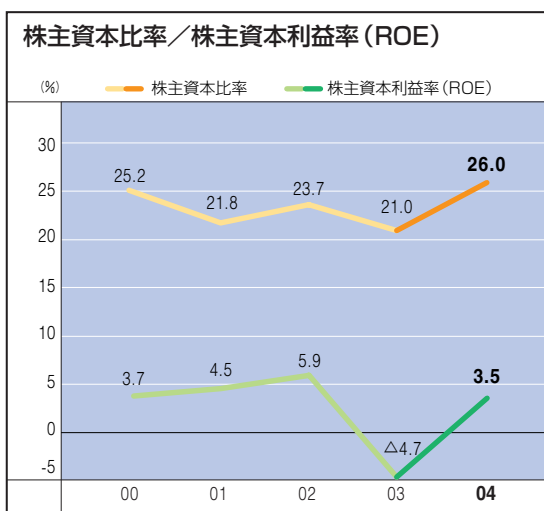
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期の5,749百万円から94.6%増の11,185百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の増加基調に加え、個人消費が上向き、内需主導の本格的な景気回復が期待されますが、不安定なイラク情勢の動向、為替相場、原油価格、原材料費の変動など、先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社グループは新中期経営計画「Focus Plan 2006」の達成に向け、諸施策を強力に推進し、業績向上に努めてまいります。

2005年3月期の連結業績予想につきましては、売上高88,000百万円（前期比1.0%増）、経常利益1,800百万円（前期比9.9%増）、当期純利益800百万円（前期比2.0%増）を見込んでいます。



連結貸借対照表

(2004年3月31日及び2003年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2004	2003	2004
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 11,185	¥ 5,749	\$ 105,822
定期預金	70	126	660
売上債権			
受取手形	3,477	2,474	32,899
売掛金	21,674	26,344	205,050
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	641	577	6,065
その他	317	171	2,994
貸倒引当金	(101)	(139)	(950)
棚卸資産(注記 4)	33,099	34,614	313,138
繰延税金資産(注記 9)	1,702	1,904	16,102
前払費用その他(注記 3)	1,194	1,611	11,294
流動資産合計	73,258	73,431	693,074
有形固定資産(注記 6):			
土地	1,302	1,344	12,315
建物及び構築物	14,453	14,327	136,740
機械装置及び運搬具	3,605	3,806	34,110
工具・器具及び備品	12,446	10,620	117,751
建設仮勘定	188	416	1,774
合計	31,994	30,513	302,690
減価償却累計額	(20,309)	(19,191)	(192,138)
有形固定資産合計	11,685	11,322	110,552
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記 3, 6)	5,087	2,602	48,125
非連結子会社及び関連会社株式	239	241	2,256
ソフトウェア	747	621	7,071
社債発行費	6	77	53
繰延税金資産(注記 9)	2,563	3,273	24,251
その他	1,725	1,568	16,321
投資その他の資産合計	10,367	8,382	98,077
資産合計	¥ 95,310	¥ 93,135	\$ 901,703

連結財務諸表注記参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
負債、少数株主持分及び資本の部	2004	2003	2004
流動負債:			
短期借入金(注記 6)	¥ 19,583	¥ 17,306	\$ 185,269
1年内返済予定長期借入金(注記 6)	1,149	1,168	10,872
仕入債務(注記 5, 6)			
支払手形	9,423	12,397	89,153
買掛金	9,546	10,482	90,312
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	371	162	3,506
その他	2,126	1,967	20,116
未払法人税等	423	342	3,999
前受金	6,675	6,919	63,151
賞与引当金	1,621	2,253	15,332
その他の流動負債(注記 6, 9)	2,691	2,694	25,464
流動負債合計	53,608	55,690	507,174
固定負債:			
社債(注記 6)	2,000	2,000	18,921
転換社債(注記 6)	1,336	4,627	12,640
長期借入金(注記 6)	5,312	5,013	50,254
退職給付引当金(注記 7)	5,970	5,427	56,479
役員退職慰労引当金(注記 7)	719	642	6,806
連結調整勘定	48	71	454
その他の固定負債(注記 6, 9)	1,433	65	13,561
固定負債合計	16,818	17,845	159,115
少数株主持分	81	65	762
偶発債務(注記 14)			
資本(注記 8, 16):			
資本金(普通株式)			
発行する株式の総数136,080,000株			
発行済株式数76,383,459株(2004年)、69,037,494株(2003年)	6,072	4,427	57,445
資本剰余金	5,678	4,032	53,723
利益剰余金	12,637	11,853	119,558
その他有価証券評価差額金	1,678	137	15,873
為替換算調整勘定	(1,234)	(904)	(11,683)
合計	24,831	19,545	234,916
自己株式：38,345株(2004年)、17,930株(2003年)	(28)	(10)	(264)
資本合計	24,803	19,535	234,652
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 95,310	¥ 93,135	\$ 901,703

連結損益計算書

(2004年3月31日及び2003年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2004	2003	2004
売上高(注記 11)	¥ 87,097	¥ 82,834	\$ 823,998
売上原価(注記 11)	60,400	57,295	571,425
売上総利益	26,697	25,539	252,573
販売費及び一般管理費(注記 10, 11)	24,629	24,993	233,009
営業利益	2,068	546	19,564
その他の損益:			
受取利息及び配当金	68	82	643
受託研究収入	330	145	3,118
保険求償額	59	166	558
支払利息	(406)	(394)	(3,838)
為替差益(損) — 純額	4	(134)	43
売上債権売却損	(261)	(264)	(2,465)
製品除却損	(44)	(19)	(417)
固定資産除却売却損 — 純額	(114)	(146)	(1,077)
投資有価証券評価損	(1)	(409)	(13)
操業損失補償金		(348)	
過年度役員退職慰労引当金繰入額(注記 7)		(128)	
持分法適用による投資利益	15	37	143
その他 — 純額	(177)	(101)	(1,682)
その他の損益合計 — 純額	(527)	(1,513)	(4,987)
税金等調整前当期純利益(純損失)	1,541	(967)	14,577
法人税等(注記 9):			
法人税、住民税及び事業税	649	583	6,143
法人税等調整額	90	(612)	846
法人税等合計	739	(29)	6,989
少数株主利益	18	13	167
当期純利益(純損失)	¥ 784	¥ (951)	\$ 7,421

	単位：円		単位：米ドル
	2004	2003	2004
一株当たり情報(注記 2.p, 15):			
一株当たり当期純利益(純損失)	¥ 10.92	¥ (13.85)	\$ 0.10
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	10.15		0.10
一株当たり配当金	2.50	2.50	0.02

連結財務諸表注記参照。

連結株主持分計算書

(2004年3月31日及び2003年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：千株		単位：百万円				
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
2002年4月1日現在	68,136	¥4,174	¥3,780	¥13,256	¥ 383	¥ (727)	¥ (5)
当期純損失				(951)			
配当金:							
中間配当金(一株当たり2.5円)				(170)			
配当金(一株当たり2.5円)				(173)			
役員賞与				(109)			
自己株式の増加(11,009株)－純額							(5)
転換社債の転換	901	253	252				
その他有価証券評価差額金の減少－純額					(246)		
為替換算調整勘定の増加－純額						(177)	
2003年3月31日現在	69,037	¥4,427	¥4,032	¥11,853	¥ 137	¥ (904)	¥(10)
当期純利益				784			
自己株式の増加(20,415株)－純額							(18)
転換社債の転換	7,346	1,645	1,646				
その他有価証券評価差額金の増加－純額					1,541		
為替換算調整勘定の増加－純額						(330)	
2004年3月31日現在	76,383	¥6,072	¥5,678	¥12,637	¥1,678	¥(1,234)	¥(28)

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
2003年3月31日現在	\$41,878	\$38,155	\$112,137	\$ 1,290	\$ (8,550)	\$ (99)
当期純利益			7,421			
自己株式の増加(20,415株)－純額						(165)
転換社債の転換	15,567	15,568				
その他有価証券評価差額金の増加－純額				14,583		
為替換算調整勘定の増加－純額					(3,133)	
2004年3月31日現在	\$57,445	\$53,723	\$119,558	\$15,873	\$(11,683)	\$(264)

連結財務諸表注記参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2004年3月31日及び2003年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(純損失)	¥ 1,541	¥ (967)	\$ 14,577
調整項目:			
法人税等の支払額	(385)	(1,254)	(3,649)
減価償却費	2,438	2,217	23,062
賞与引当金の減少額	(632)	(25)	(5,977)
製品除却損	44	19	417
固定資産除売却損－純額	114	146	1,077
投資有価証券評価損	1	409	13
持分法による投資利益	(15)	(37)	(143)
資産及び負債の増減額－純額:			
売上債権の減少額(増加額)	2,870	(3,110)	27,155
棚卸資産の減少額(増加額)	1,152	(4,438)	10,901
仕入債務の(減少額)増加額	(1,361)	4,776	(12,877)
連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の (減少額)増加額(注記 5)	(1,776)	917	(16,806)
前受金の減少額	(184)	(796)	(1,740)
退職給付引当金の増加額	543	868	5,145
役員退職慰労引当金の増加額	78	92	736
その他－純額	470	(1,006)	4,445
修正合計	3,357	(1,222)	31,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,898	(2,189)	46,336
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の減少額(増加額)	68	(72)	643
投資有価証券の取得による支出	(152)		(1,439)
有形固定資産の売却による収入	108	45	1,021
有形固定資産の取得による支出	(2,971)	(1,915)	(28,110)
無形固定資産の取得による支出	(315)	(80)	(2,980)
その他－純額	(42)	(182)	(394)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,304)	(2,204)	(31,259)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加額－純額	2,415	2,493	22,850
長期借入れによる収入	1,566	1,511	14,822
長期借入金の返済による支出	(1,162)	(2,837)	(10,995)
社債発行による収入		1,983	
配当金の支払額	(3)	(348)	(26)
セールアンド割賦買戻し契約に基づく収入	1,300		12,299
セールアンド割賦買戻し契約に基づく支払	(126)		(1,196)
その他－純額	(28)	(6)	(265)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,962	2,796	37,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	(120)	33	(1,135)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)－純額	5,436	(1,564)	51,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,749	7,313	54,391
現金及び現金同等物の期末残高	¥11,185	¥5,749	\$105,822
重要な非資金取引			
転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加	¥ 3,291	¥ 505	\$ 31,135

連結財務諸表注記参照。

連結財務諸表注記

(2004年3月31日及び2003年3月31日に終了する連結会計年度)

1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。また、2003年の連結財務諸表の数字は、2004年の表示方法にあわせて一部組替えております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2004年3月31日の為替相場である1米ドル当たり105.7円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社20社(2003年は21社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

日本電子ライオンニック株式会社については、2003年6月2日に解散したため、連結の範囲から除いております。

6社の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

連結調整勘定は、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。

連結調整勘定は、その投資の効果が及ぶ期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の、定期預金を含んでおります。

c. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。

d. 投資有価証券

全ての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部資本直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

f. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

g. 社債発行費

社債発行費は3年間で均等額を償却しております。

h. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、60歳以上の従業員の退職金のうち、50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円(66,049千米ドル)については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円(34,064千米ドル)を退職給付信託として設定し、3,201百万円(30,280千米ドル)の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(31,985千米ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

i. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

j. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイ

ナンス・リース取引以外の全てのリース取引は賃貸借取引として会計処理しております。日本のリースに係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には、「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

k. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する、資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

l. 利益処分

各年度末における利益処分は、株主総会の承認が確定する翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されております。

m. 外貨建取引の換算方法

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

o. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支

払利息に加減しております。

p. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済み転換社債が期首に全て転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

q. 新会計基準

2002年8月、企業会計審議会により「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2003年10月、企業会計基準委員会により企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されました。これらの新会計基準は2005年4月1日以降に開始する事業年度より適用されますが、2004年3月31日以降に終了する事業年度について、早期適用することも認められています。

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれが高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

現在、当社はこの基準の適用による影響を算定中であります。

3. 投資有価証券

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の投資有価証券は次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
流動資産			
債券		¥ 2	
合計		¥ 2	
固定資産			
市場性のある株式	¥5,011	¥2,525	\$ 47,411
市場性のない株式	76	77	714
合計	¥5,087	¥2,602	\$ 48,125

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の流動資産の有価証券及び投資有価証券の取得価額及び時価は以下の通りであります。

単位：百万円

	取得価額	評価益	評価損	時価
2004年3月31日現在 その他有価証券: 株式	¥2,448	¥2,583	¥20	¥5,011

2003年3月31日現在
その他有価証券:

株式	¥2,296	¥447	¥218	¥2,525
債券	2			2

単位：千米ドル

	取得価額	評価益	評価損	時価
2004年3月31日現在 その他有価証券: 株式	\$ 23,157	\$ 24,440	\$ 186	\$ 47,411

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
その他有価証券—株式	¥76	¥77	\$ 714
合計	¥76	¥77	\$ 714

4. 棚卸資産

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
商品	¥ 431	¥ 244	\$ 4,078
製品	16,704	16,526	158,037
仕掛品	13,313	14,769	125,947
材料	2,651	3,075	25,076
合計	¥33,099	¥34,614	\$ 313,138

5. 仕入債務

当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者(金融会社)へ譲渡した場合、当連結会計年度末日現在で手形

決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来していないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における上記金額はそれぞれ2,000百万円(18,921千米ドル)、3,776百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書において、これらの仕入債務の増減は「連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の(減少額)増加額」として表示しております。

6. 短期借入金及び長期債務

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ2.3%及び2.1%となっております。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の長期債務は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
2008年満期無担保金利0.54%円建社債	¥2,000	¥ 2,000	\$ 18,921
2006年満期無担保無利息円建転換社債	1,336	4,627	12,640
2008年までに順次期日が到来し、金利は、2004年及び2003年とも1.70%から3.48%の範囲である銀行借入			
担保付借入	3,455	3,059	32,687
無担保借入	3,006	3,122	28,440
2008年までに順次期日が到来し、金利は、1.85%の長期未払金(無担保)	1,174		11,103
リース債務	61		579
合計	11,032	12,808	104,370
うち、1年内返済予定額	(1,415)	(1,168)	(13,388)
長期債務 (1年内返済予定額を除く)	¥9,617	¥11,640	\$ 90,982

無担保無利息円建転換社債は2001年8月7日以後、2005年9月16日までの間、普通株式に転換可能であります。なお、転換価額は当初の560円から448円に修正されております。

無担保無利息円建転換社債は、特定の事象が生じた場合に当社の請求により満期日前に残存社債の全額を額面金額の101.75%から100%の範囲の価額で繰上げ償還されることがあります。

2004年3月31日現在残存する無担保無利息円建転換社債が全て転換されると、当社普通株式2,982,142株が発行されます。

無担保無利息円建転換社債の転換価額は、株式分割等の一定の事由が生じた場合に調整されます。

2004年3月31日現在における長期債務の連結会計年度別返済予定額は、次の通りであります。

期末日 3月31日	単位：百万円	単位：千米ドル
2005	¥ 1,415	\$ 13,388
2006	4,853	45,916
2007	1,419	13,422
2008	2,874	27,187
2009	471	4,457
合計	¥ 11,032	\$ 104,370

2004年3月31日現在の短期借入金6,735百万円（63,718千米ドル）、1年内返済予定の長期借入金310百万円（2,932千米ドル）、長期借入金3,145百万円（29,754千米ドル）及びその他の流動負債に40百万円（381千米ドル）、その他の固定負債に282百万円（2,667千米ドル）含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥ 637	\$ 6,027
建物及び構築物 — 帳簿価額	3,059	28,934
機械装置及び運搬具—帳簿価額	13	125
投資有価証券	4,211	39,840
合計	¥ 7,920	\$ 74,926

上記のほか、当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)東京三菱銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）6,000百万円（56,764千米ドル）を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における監査済み連結貸借対照表上での純資産額を13,813百万円（130,681千米ドル）以上に維持しなければなりません。

7. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員及び役員の退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の退職給付債務は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2004	2003	2004	
退職給付債務	¥(17,608)	¥(17,281)	\$ (166,585)	
年金資産	6,472	5,720	61,231	
未認識数理計算上の差異	3,459	4,032	32,723	
会計基準変更時差異の未処理額	2,474	2,698	23,404	
前払年金費用	(767)	(596)	(7,252)	
退職給付引当金	¥ (5,970)	¥ (5,427)	\$ (56,479)	

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2004	2003	2004	
勤務費用	¥ 837	¥ 826	\$ 7,915	
利息費用	398	456	3,767	
期待運用収益	(180)	(226)	(1,703)	
数理計算上の差異の費用処理額	373	246	3,525	
会計基準変更時差異の費用処理額	224	225	2,128	
退職給付費用	¥ 1,652	¥ 1,527	\$ 15,632	

上記退職給付費用以外に、加給金65百万円（617千米ドル）を退職金として計上しております。

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下の通りであります。

	2004	2003
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.0%	5.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、商法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

2000年4月1日より当社は、全取締役及び全監査役を対象とした役員退職慰労金規定に基づき、引当金を計上する方法へ会計処理方法を変更しております。会計処理の変更に伴う過年度負担額については3年間で均等額を繰入れることとしております。

2004年3月末及び2003年3月末の役員退職慰労引当金は、それぞれ、719百万円（6,806千米ドル）、642百万円となっております。

8. 資本

2001年10月1日付で商法の一部改正が行われました。商法改正により最低発行価格の規定が削除され、株式発行価額の最低50%を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金の内訳である資

本準備金として積み立てることとなりました。商法上、取締役会決議で株式分割により既存株主に対し無償で新株発行を行うことができます。通常、そのような株式分割による無償の新株発行により資本の部の金額は変動しません。

また、商法改正により利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、現金配当及びその他の会社の利益処分による現金支出の最低10%を利益剰余金の内訳である利益準備金として積み立てることとなりました。利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を上回る場合には、当該超過額は株主総会決議により配当原資とすることができます。また、資本準備金と利益準備金は取締役会の決議により資本金に組み入れることができます。

商法改正により、自己株式の取得及び使途に関する制限が廃止され、定時株主総会決議により自己株式を取得することが認められ、2002年4月1日以降は取締役会決議により自己株式を処分することが可能となりました。但し、自己株式取得額は、配当可能利益、定時株主総会により取り崩される資本金、資本準備金及び利益準備金の合計金額を超えることはできません。当社は2003年6月27日の定時株主総会において、3,000,000株(取得価額の総額1,100百万円)を限度として経営陣の裁量により自己株式を取得できることが承認されましたが、この株主総会決議に基づく自己株式の取得は行いませんでした。

親会社の帳簿上の金額に基づく2004年3月31日現在の商法上の配当可能利益は、9,756百万円(92,296千ドル)です。商法では、現金配当に関する利益準備金の積み立てに加え、配当可能な利益剰余金の金額についていくつかの制限を設けています。

配当は、事業年度終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、中間配当は商法の規定する範囲内で取締役会決議で行うことができます。

2004年3月31日終了連結会計年度において無利息円建転換社債3,291百万円(31,135千ドル)が7,345,965株の株式に転換されました。この結果、資本金が1,645百万円(15,567千ドル)、資本剰余金(資本準備金)が1,646百万円(15,568千ドル)増加しております。

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度は42.1%となっております。

2003年3月31日に事業税に関する改正地方税法が公布され、2004年4月1日以降に開始する連結会計年度より、法定実効税率が42.1%から40.7%へ変更となります。この変更により、2004年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書上、法人税等調整額が31百万円(289千ドル)増加しております。2004年4月1日以降に解消される繰延税金資産及び繰延税金負債は、2004年3月31日現在では実効税率40.7%、2003年3月31日現在では実効税率40.5%で算定されています。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産（流動）			
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 659	¥ 782	\$ 6,238
開発研究費損金不算入額	312	290	2,955
未払事業税損金不算入額	37	24	346
棚卸資産未実現利益	447	402	4,222
税務上の繰越欠損金		127	
その他	381	434	3,607
評価性引当額		(4)	
合計	1,836	2,055	17,368
繰延税金資産（流動）	(134)	(151)	(1,266)
繰延税金資産（流動）の純額	¥ 1,702	¥ 1,904	\$ 16,102
繰延税金資産（固定）			
繰延資産償却損金算入限度超過額	¥ 123	¥ 123	\$ 1,171
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	942	933	8,908
ソフトウェア評価損金不算入額	48	162	456
投資有価証券評価損金不算入額	272	270	2,577
退職給付引当金損金不算入額	1,856	1,335	17,555
退職給付信託設定損金不算入額		162	
退職給付信託拠出株式売却益金算入額		133	
役員退職慰労引当金損金不算入額	293	260	2,773
その他	297	221	2,806
評価性引当額	(181)	(42)	(1,712)
合計	3,650	3,557	34,534
繰延税金負債（固定）	(1,087)	(284)	(10,283)
繰延税金資産（固定）の純額	¥ 2,563	¥ 3,273	\$ 24,251
繰延税金負債（流動）			
前受金益金算入額	¥ (53)	¥ (47)	\$ (499)
その他	(122)	(147)	(1,154)
合計	(175)	(194)	(1,653)
繰延税金資産（流動）	134	151	1,267
繰延税金負債（流動）の純額	¥ (41)	¥ (43)	\$ (386)
繰延税金負債（固定）			
その他有価証券評価差額金	¥ (885)	¥ (93)	\$ (8,376)
関係会社剰余金に係る税効果	(109)	(99)	(1,028)
その他	(98)	(128)	(931)
合計	(1,092)	(320)	(10,335)
繰延税金資産（固定）	1,087	284	10,283
繰延税金負債（固定）の純額	¥ (5)	¥ (36)	\$ (52)

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下の通りであります。

	2004	2003
法定実効税率	42.1%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	(9.1)
住民税均等割等	2.1	(2.5)
棚卸資産の未実現利益の消去	0.9	(22.1)
海外子会社との実効税率の差	(2.5)	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	(11.8)
その他	(1.5)	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	3.0%

2004年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約290百万円(2,740千円)あります。繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、下記の通り失効します。

期末日3月31日	単位：百万円	単位：千円
2008年	¥ 80	\$ 752
2009年以降	210	1,988
合計	¥ 290	\$ 2,740

10. 研究開発費

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ4,031百万円(38,134千円)及び4,235百万円です。

11. 関係会社間取引

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千円
	2004	2003	2004
売上高	¥2,144	¥2,747	\$ 20,278
仕入高	624	178	5,903
販売費及び一般管理費	173	229	1,638

12. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃

借料総額は、2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,974百万円(18,677千円)及び1,960百万円です。これにはファイナンス・リースの支払いリース料がそれぞれ479百万円(4,536千円)及び417百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下の通りであります。

	単位：百万円				合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	
取得価額相当額	¥7	¥99	¥725	¥1,301	¥2,132
減価償却累計額相当額	2	80	485	796	1,363
期末残高相当額	¥5	¥19	¥240	¥ 505	¥ 769

	単位：千円				合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	
取得価額相当額	\$64	\$938	\$6,861	\$12,305	\$20,168
減価償却累計額相当額	15	753	4,592	7,529	12,889
期末残高相当額	\$49	\$185	\$2,269	\$ 4,776	\$ 7,279

	単位：百万円			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	合計
取得価額相当額	¥93	¥1,034	¥1,163	¥2,290
減価償却累計額相当額	70	757	540	1,367
期末残高相当額	¥23	¥ 277	¥ 623	¥ 923

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千円
	2004	2003	2004
1年内	¥ 417	¥ 409	\$ 3,942
1年超	794	856	7,514
合計	¥1,211	¥1,265	\$11,456

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千円
	2004	2003	2004
減価償却費相当額	¥485	¥435	\$ 4,593
支払利息相当額	33	29	310
合計	¥518	¥464	\$ 4,903

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在、解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
1年内	¥217	¥220	\$ 2,050
1年超	197	263	1,867
合計	¥414	¥483	\$ 3,917

13. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び外貨建インパクト・ローン取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

ヘッジ会計の要件を満たしている2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の先物為替予約取引と金利スワップ取引については、時価等の情報は開示しておりません。なお、2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の全てのデリバティブ取引はヘッジ会計の要件を満たしているため、定量的情報は開示しておりません。

14. 偶発債務

2004年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
非連結子会社の借入金保証	¥ 150	\$ 1,419
非連結子会社の前受金保証	100	946

15. 一株当たり情報

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益（純損失）と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円	株式数(千株)	円	米ドル
当期純利益 (純損失)		加重平均株式数	一株当たり当期 純利益(純損失)	
2004年3月31日終了連結会計年度				
一株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥ 784	71,842	¥ 10.92	\$ 0.10
潜在株式の希薄化効果				
転換社債		5,433		
潜在株式調整後一株当たり当期純利益				
潜在株式調整後当期純利益	¥ 784	77,275	¥ 10.15	\$ 0.10

2003年3月31日終了連結会計年度

一株当たり当期純損失				
普通株主に係る当期純損失	¥ (951)	68,670	¥ (13.85)	

2003年3月31日終了連結会計年度についての潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

16. 後発事象

2004年6月29日に開催された株主総会で、以下の2004年3月31日現在の利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
利益配当金、		
一株当たり2.5円(0.02米ドル)	¥ 191	\$ 1,806

17. セグメント情報

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円				
2004				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥57,935	¥29,162		¥87,097
セグメント間の内部売上高				
売上高計	57,935	29,162		87,097
営業費用	55,848	26,535	¥ 2,646	85,029
営業利益	¥ 2,087	¥ 2,627	¥ (2,646)	¥ 2,068

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円				
2004				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥51,283	¥27,447	¥16,580	¥95,310
減価償却費	1,500	884	54	2,438
資本的支出	2,077	1,163	126	3,366

a. 売上高及び営業利益

単位：千米ドル				
2004				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$548,105	\$275,893		\$823,998
セグメント間の内部売上高				
売上高計	548,105	275,893		823,998
営業費用	528,358	251,046	\$ 25,030	804,434
営業利益	\$ 19,747	\$ 24,847	\$(25,030)	\$ 19,564

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千米ドル				
2004				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$485,170	\$259,670	\$156,863	\$901,703
減価償却費	14,188	8,362	512	23,062
資本的支出	19,648	11,009	1,189	31,846

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円				
2003				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥58,721	¥24,113		¥82,834
セグメント間の内部売上高				
売上高計	58,721	24,113		82,834
営業費用	58,122	21,311	¥ 2,855	82,288
営業利益	¥ 599	¥ 2,802	¥ (2,855)	¥ 546

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円				
2003				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥58,597	¥25,818	¥8,720	¥93,135
減価償却費	1,538	652	27	2,217
資本的支出	1,485	662	10	2,157

注：事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次の通りであります。

理科学機器：電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

(2) 所在地別セグメント

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメントは、次の通りであります。

単位：百万円					
2004					
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥63,814	¥13,398	¥9,885		¥87,097
セグメント間の内部売上高	11,746	700	716	¥(13,162)	
売上高計	75,560	14,098	10,601	(13,162)	87,097
営業費用	71,091	14,233	10,401	(10,696)	85,029
営業利益	¥ 4,469	¥ (135)	¥ 200	¥ (2,466)	¥ 2,068
資産	¥65,863	¥ 9,678	¥5,212	¥ 14,557	¥95,310

単位：千米ドル

	2004				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$603,730	\$126,755	\$93,513		\$823,998
セグメント間の内部売上高	111,121	6,627	6,776	\$(124,524)	
売上高計	714,851	133,382	100,289	(124,524)	823,998
営業費用	672,576	134,654	98,397	(101,193)	804,434
営業利益	\$ 42,275	\$ (1,272)	\$ 1,892	\$ (23,331)	\$ 19,564
資産	\$623,113	\$ 91,563	\$49,304	\$ 137,723	\$901,703

単位：百万円

	2003				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥59,433	¥14,108	¥9,293		¥82,834
セグメント間の内部売上高	11,041	994	466	¥(12,501)	
売上高計	70,474	15,102	9,759	(12,501)	82,834
営業費用	67,605	14,993	9,531	(9,841)	82,288
営業利益	¥ 2,869	¥ 109	¥ 228	¥ (2,660)	¥ 546
資産	¥70,437	¥10,790	¥6,295	¥ 5,613	¥93,135

注：本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ
そ の 他：欧州、東南アジア、オーストラリア

(3) 海外売上高

2004年3月31日終了連結会計年度及び2003年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の海外売上高は、次の通りであります。

単位：百万円

	2004		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	¥16,336	¥18,979	¥35,315
連結売上高 (B)			87,097
(A)/(B)	18.7%	21.8%	40.5%

単位：千米ドル

	2004		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	\$154,550	\$179,561	\$334,111
連結売上高 (B)			823,998
(A)/(B)	18.7%	21.8%	40.5%

単位：百万円

	2003		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	¥16,670	¥17,102	¥33,772
連結売上高 (B)			82,834
(A)/(B)	20.1%	20.7%	40.8%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次の通りであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ
そ の 他：欧州、東南アジア、オーストラリア

監査報告書（訳文）

日本電子株式会社取締役会 御中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2004年3月31日及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2004年3月31日及び2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続は、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

2004年6月29日

監査法人 **トーマツ** 東京事務所
〒108-8530 東京都港区芝浦4丁目13-23 MS芝浦ビル
Tel: (03) 3457 7321 Fax: (03) 3457 1694

会社概要

(2004年3月31日現在)

社名 住所 設立 資本金 従業員数

日本電子株式会社
〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
昭和24年5月30日
60億7,200万円
連結 3,086名 単体 1,226名

株式情報

会社が発行する株式の総数 136,080,000株
発行済株式の総数 76,383,459株
1単元の株式数 1,000株
株主数 13,207名

本店・事業所

本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)543-1111
東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3381
東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3211
札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011)726-9680
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022)222-3324
筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	TEL. (029)856-3220
横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045)474-2181
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052)581-1406
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06)6304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06)6305-0121
広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082)221-2500
高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-1-12 高松東京生命館	TEL. (087)821-8487
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092)411-2381

国内関係会社

日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042)543-6311
日本電子クリエイティブ株式会社 (2004年4月1日付で、日本電子(株)に吸収合併)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2333
日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	TEL. (042)542-1111
さつき工業株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL. (042)541-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2370
日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2356
日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-3211
株式会社日本レーザー	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1	TEL. (03)5285-0861
たちばな電子株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	TEL. (042)543-6600
日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2127
山形クリエイティブ株式会社	〒990-2211 山形県山形市大字十文字中河原1388-2	TEL. (023)685-6201

海外関係会社

JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
JEOL (EUROPE) S. A. (フランス)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL KOREA LTD. (韓国)
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	北京創成技術有限公司 (中国)
JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)	

The JEOL logo is rendered in a bold, blue, sans-serif font. The letter 'J' is stylized with a diagonal cutout on its left side. The letters 'E', 'O', and 'L' are solid and blocky.

豊かな未来に、科学で貢献します

日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

E-mail: ir@jeol.co.jp

URL <http://www.jeol.co.jp/>